

Title	「ユナイテッド・ネーションズ」への道(二・完) : イギリス外交と「大同盟」の成立、一九四一-四二年
Sub Title	Road to the United Nations: British policy for the creation of the "Grand Alliance", 1941-2
Author	細谷, 雄一(Hosoya, Yuichi)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2010
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.83, No.5 (2010. 5) ,p.1- 32
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20100528-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「ユナイテッド・ネーションズ」への道(二・完)
——イギリス外交と「大同盟」の成立、一九四一—四二年——

細谷雄一

はじめに

一 イギリスとソ連——戦争協力と戦後構想

(一) 連合国間協力の必要

(二) 英ソ協力と戦後計画

(三) スターリンⅡチャーチル書簡

(四) ビーヴァーブルック・ミッシェン

(五) イーデンとソ連

(六) イーデンⅡスターリン会談

.....(以上八三卷四号)

二 イギリスとアメリカ——「英語諸国民」の結束

(一) 「連合国間調整」と戦後構想

(二) ワシントンへの出航

(三) 「四大国」構想の胎動

(四) ホワイトハウスでのクリスマス

三 「連合国宣言」の成立

(一) 準備作業

(二) 「連合国宣言」へ

おわりに

.....(以上本号)

二 イギリスとアメリカ——「英語諸国民」の結束

(一) 「連合国間調整」と戦後構想

一九四一年一二月は、二〇世紀の歴史全体を振り返ってみても極めて重要な転換点を意味していた。⁽¹⁾六月に独ソ戦の開戦によってソ連が連合国側に立って参戦をし、八月には英米首脳会談によって大西洋憲章が発表された。そして一二月には日本軍の真珠湾攻撃に伴いアメリカの参戦が実現し、イギリス、ソ連、アメリカの三つの世界大国がナチス・ドイツの打倒へ向けた結束を必要としていた。その背後では、イーデン外相のモスクワ訪問とスターリン首相との会談、そしてチャーチル首相のワシントン訪問による英米首脳会談によって、「連合国 (the Allied Powers)」が一つの巨大な勢力となって現れ始めた。戦争の行方は、この「連合国」がいかにして結束を深めて、戦争指導と戦後構想についての合意を固めるかにかかっていた。

それでは、いかにして連合国の間での協力関係を発展させることが出来るのか。一月一五日午後五時からのイギリス戦時内閣で、この点が議題となった。⁽²⁾チャーチルがワシントンへ向けて大西洋上を航行していたために、議長は副首相のクレメント・アトリーとなっていた。連合国間協力の問題について、上院議長のサー・ジョン・アンダーソンはまず、「現在の戦争の状況は、先の戦争のときとは完全に異なっている」と指摘した。そして、「先の戦争で設立した最高戦争理事会 (Supreme War Council) の機構を、現在の状況で適用可能だと想定することとは性急であろう」と論じた。イギリスの戦時内閣としてまず行ったことが、第一次世界大戦での経験を参照することであった。しかしながら、状況が大きく異なる中で、同様なアプローチが必ずしも有効とは限らない。そこで戦時内閣として、事務局に対して連合国間調整の現在の状況と、今後の枠組みの形成へ向けて参考となるような報告書を作成するよう要請した。

この戦時内閣の要請を受けて、一月一九日に戦時内閣事務局において「連合国間調整（Allied Coordination）」と題するメモランダムが作成された。⁽³⁾そこでは次のように記されている。「フランスが戦線から離脱して以来用いられてきた手法は、首相とローズヴェルト大統領、スターリン氏、そして現在では蒋介石將軍との間の、関係諸国の執政府長の個人のな書簡でのやりとりであった。最高戦争理事会との同様な会合は、現在に至るまでただ一回行われただけで、それは首相とローズヴェルト大統領およびその補佐官たちの間の大西洋会談であった。⁽⁴⁾他方でイギリス政府としては、そのような柔軟でアドホックな会合を好んでいるようであった。「戦争の継続の可能性の観点から、そのような枠組みを可能な限り柔軟に維持するように決定がなされてきた」。

そのように考えられていたのにも理由があった。まだこの時期には、連合国間でどのように戦争指導を調整し、協力関係を制度化し、戦後構想について協議するのか、試行錯誤の過程にあったのだ。第一次世界大戦時には連合国間で「最高戦争理事会」を成立させ、そのような枠組みが第二次世界大戦勃発後にも英仏両国を軸に成立していた。しかし一九四〇年六月にフランスが敗退し占領される悲劇に直面してから、実質的にはイギリスがその自治領諸国や植民地とともに孤独の中で戦う苦境が続いていた。その後、一九四一年になってソ連とアメリカが参戦したことによって、より広範な新しい協力枠組みを構築することが喫緊の課題であった。それこそが、一九四〇年一月二月になってイーデン外相がバルト海を越えてクレムリンに向かいスターリンに会いに行き、他方でチャーチル首相が大西洋を越えてホワイトハウスに向かってローズヴェルトに会いに行く最も大きな理由でもあった。

しかしながら、すべての連合国政府が集まって戦争指導を協議して共通の戦略を樹立することは、あまり現実的な考えではなかった。戦時内閣事務局のメモランダムが示すとおり、「紛争が拡大していく状況からすれば、実質的にはすべての連合国が集まる最高戦争理事会のような実効的な作戦本部を確立することは、きわめて困難

である」からだ。⁽⁶⁾ というのも、戦争で多大な犠牲を払っている英連邦諸国や南米諸国などがそこへの参加を強く要望するであろうから、イギリス、アメリカ、ソ連の三大国のみにその構成国を限定するのは難しく、他方でそれら諸国政府をすべて含めてしまえばそもそも実効的な協議を行うことは困難だからだ。それゆえに、イギリス政府としては、「最高戦争理事会のような公式の協議を現段階で確立することを避けるための、あらゆる努力がなされる必要があると提案する」⁽⁶⁾。

むしろ戦時内閣事務局では、「緊急かつ死活的に重要な利害が関わる諸国の執政府長の間での、直接的な協議の結果によって、重要な個別的問題の決定がなされるべきだ」と考えられていた。そしてそのような会合が「しばしば、アドホックな会合の形式をとることになることは疑いがない」のである。⁽⁷⁾ 同様にチャーチル首相自らも、イギリス、アメリカ、ソ連、そして中国という四大国に限定して「最高連合国戦争理事会 (a Supreme Allied War Council)」を開いて、緊急の問題を協議する必要性を感じていた。⁽⁸⁾ そしてこの「四大国」の指導者が、世界秩序に特別な責任を負って多様な問題について協議していくのだ。後にチャーチルは、このような大國間協調としての枠組みを自ら提案し、実行に移していく。そしてこの「最高連合国戦争理事会」の構想が一年半後には「世界理事会 (World Council)」構想として再浮上し、戦後の「国際連合」の中核的機関となるべく提唱されるようになる。⁽⁹⁾ チャーチルにとつての戦後構想の核心とは、主要大國による大國間協調であった。それはまた、ローズヴェルトにとつても望ましい秩序構想であった。

このようにして連合国間のアドホックな政治指導者間の協議の枠組みは、むしろイギリス政府が求めるものに近いものであった。そのようなイギリスの考慮に基づき、一方で幅広い「ユナイテッド・ネーションズ」としての結束を図りながら、他方で実質的な戦争指導や安全保障問題の協議を英米ソなどの大國を中心に柔軟に進めていくという、重層的な制度ができあがっていく。そしてその重層的な制度の中核に位置するのが、チャーチルに

してみれば、「英語諸国民（the English-Speaking People）」であり、英米両国間の協力なのであった。⁽¹⁰⁾それは幅広くイギリス政府内で共有されていた発想であった。

（二）ワシントンへの出航

外相から駐米大使に転じてワシントンに駐在していたハリファクス卿は、一九四一年一月一日にイーデン外相宛の電報で、次のように記していた。「この戦争が勝利に帰結した後の、英連邦とアメリカ合衆国との間の緊密な連合こそが、望ましい国際秩序と平和の保証を確立し維持するため重要なものである⁽¹¹⁾」。これはまた、チャーチル首相の考えと大きく重なっていた。チャーチルにしてみれば、「英語諸国民」が結束を深めて、その共通の理念である民主主義や自由を世界に広めてこそ、安定した戦後秩序が確立するはずであった。⁽¹²⁾他方でイーデン外相および外務官僚の多くはチャーチルほど楽観的ではなく、理念を異にするソ連との間で協力を深め、利益の摩擦が見られるアメリカとの間で協調を確立する上での数々の困難を想定していた。イーデンは、「ソ連は非道徳的であり、アメリカは極端に道徳的である」と述べる⁽¹³⁾。「非道徳的」なソ連と、「極端に道徳的」なアメリカとどのように共通の戦争目的を打ち立てるべきか。連合国間協力の困難の本質は、この言葉に集約される。ただしアメリカの「道徳性」とは、あくまでも「自らの利益が関わっていない場合には」と、イーデンは皮肉を込めて留保をつけていた。

すでに触れたように、そのような数々の困難を相対化させて、三大国間の協力を可能とする歴史的転換点がある。一九四一年一月に訪れた。日本による真珠湾攻撃である。一月七日の晩、チャーチルは駐英大使のギルバート・ウイナントとアヴェレル・ハリマンとともにチェッカーズ首相公邸で、夕食を終えた後に午後九時のニュースを聞いていた。アナウンサーはいくつかの事件に触れた後、日本軍がハワイの艦船を攻撃し、またオランダ

領インドのイギリスの艦船もまた攻撃したと述べた。⁽¹⁴⁾

その後チャーチルはウィナント大使とともに、首相公邸の電話機を使ってアメリカのローズヴェルト大統領に電話をつなげた。チャーチルは尋ねた。「大統領閣下、日本に関して何か起こったのですか？」ローズヴェルトは応えた。「そのとおりです。彼らは真珠湾で、われわれに対して攻撃を實行しました」。そして次のように述べた。「私たちは今、みな同じ船に乗っています⁽¹⁵⁾」。翌日のローズヴェルト大統領からチャーチル宛の書簡の中でも、同じような言葉が用いられている。「今や私たちはみな、あなた方や帝国の人々と同じ船に乗っており、その船は決して沈むことはないでしょうし、沈むことなどあり得ないでしょう⁽¹⁶⁾」。

八月の大西洋会談で実現できなかったアメリカの参戦を、日本軍の奇襲攻撃という大きな代償を支払って、ようやく手に入れることが出来た。チャーチルは回顧録の中で、アメリカと同じ側に立つことは「私にとって最大の喜び」と記している。⁽¹⁷⁾「それゆえ、われわれはいずれにせよ勝利するのだ」。回顧録は、さらに次のように続く。「残された作業は、圧倒的な力を適切に行使するのみである。イギリス帝国、ソ連、そして今やアメリカ合衆国が、あらゆる精神や勢力とともに結束をし、それは私の知識によれば、敵の力の二倍にも三倍にもなるものであった」。

しかし実際にそれを行使することは、チャーチルが語るほど単純でも容易でもなかった。依然としてドイツ軍はヨーロッパ大陸の大半を支配下に収め、さらに東アジアでは日本の軍事力が連合国を圧倒していた。しかも、まだこの時点でアメリカ政府はドイツに対して宣戦布告をしておらず、アメリカの戦争は太平洋戦線に限られていた。この問題は、一二月一日にヒトラーがアメリカに対して宣戦を布告することによって解決する。⁽¹⁸⁾とはいえ、大西洋戦線とヨーロッパ戦線と、この二つをどのように連動させて調整していくかという問題は残っていた。チャーチルは、アメリカ政府首脳と緊密な戦争協力を実現する必要性を痛感していた。それゆえ彼の次の行動

は、戦火の中の大西洋を西進し、ローズヴェルト大統領に会いにワシントンDCに行くことであった。真珠湾攻撃の知らせを受けた翌日の二月八日、チャーチル首相は迅速に動いた。まず閣議で自らのワシントン訪問についての了解を得て、それから国王ジョージ六世に書簡を送り自らの訪米の意図を伝えた。そこでチャーチルは次のように記している。「私がワシントンにいる同じときに、イーデン氏がモスクワにいるということによって、三つの偉大な同盟国の数々の巨大な問題を解決することがより容易になるでしょう」⁽¹⁹⁾。そのように、「三つの偉大な同盟国」の間の結束を固めることが、戦争の勝利において極めて重要となる。それからチャーチル首相は、ローズヴェルト大統領宛に、自らの訪米とそこでの首脳会談の開催を提案した。チャーチルは次のように記している。「あなたが述べたように、今われわれは『同じ船に乗っている』のですから、もう一度、会談を開くことが賢明ではないでしょうか」⁽²⁰⁾。チャーチルによれば、新しい問題は「行政の最高レベル」でこそ解決可能なのだ。つまりは、八月の大西洋会談に続く、二回目となるチャーチルとローズヴェルトの間の首脳会談開催の提案である。

ローズヴェルト大統領は、二月一〇日にワシントンのハリファクス大使経由で返答をして、そのような会談の開催を歓迎して合意する旨を伝えている。⁽²¹⁾ 大統領からの了承を経て、いよいよチャーチルの心は大西洋を越えてワシントンへと向かっていった。四カ月ぶりのアメリカ合衆国大統領との再会である。チャーチルは、二月一〇日のローズヴェルト大統領宛の書簡の中で、次のように記している。「私は最終的な勝利について、これほどまでに確信を感じたことはありませんが、しかし協調の中の行動によってのみそこに到達できるでしょう」⁽²²⁾。そのような「協調の中の行動 (concerted action)」を実現することが、チャーチルが自らに課す任務であった。水面下で自らの訪米のための準備を進める一方で、チャーチル首相は二月一日の下院議会での演説の中で、議員たちに向かって連合国間の協調関係をさらに発展させる必要を次のように力説した。「イギリス帝国のみな

らず、いまやアメリカもまた自らの生存をかけて戦っている。ロシアも生存のために戦い、中国も生存のために戦っている。これら四つの偉大な交戦状態にあるコミュニティの背後には、敵の残酷な支配の下に屈服しているヨーロッパのすべての占領された諸国の精神と希望が一行に並んでいるのだ。私が以前に述べたように、人類の五分の四がわれわれの側についているのだ⁽²³⁾。これらの「人類の五分の四」を動かす精神の本質は、四カ月前の英米首脳会談での大西洋憲章に記されたとおりである。それをより広い枠組みの中で、より多くの諸国とともに宣言する新しい名称、そして新しい言葉が求められていた。そしてその新しい枠組みの中核には、英米両国、すなわち「英語諸国民」が位置づけられるべきであった。

チャーチルは演説で次のようにも述べている。「われわれの敵国は、自らの野望や英語諸国世界 (the English-Speaking World) を完璧に壊滅させようとする犯罪の結果によって、結びついていく。そして、その英語諸国世界こそが、彼らの計画に対する最大の障壁となっているのだ⁽²⁴⁾」。チャーチルの文明観によれば、この戦争は民主主義的で自由を愛する「英語諸国民」と、その敵との戦争である。そしてその「英語諸国民」こそが、戦後の平和のための希望となっているゆえに、英米両国間のさらなる緊密な協力が枢要なのであった⁽²⁵⁾。それゆえチャーチルは、回顧録の中でも次のように記している。「私はこれまでに、イギリスとアメリカとの間の完全な諒解がほかのあらゆることを圧倒しているということ、そしてとっておきの最強の専門領域のアドバイザーたちのチームとともにすぐさまワシントンに行かねばならないということに、いかなる疑いも持ったことがない⁽²⁶⁾」。そのような信念と世界的な使命感をもって、チャーチルはこれからワシントンに旅立とうとしていた。

一九四一年一月二日の午後一〇時半、ウインストン・チャーチルら一行を乗せた特別列車がロンドンのユーストン駅を出発して、北上していった⁽²⁷⁾。そこに参加する者たちは、その多くが四カ月前に大西洋会談に参加した人物であった。チャーチル首相は、戦争指導を司る軍の参謀長らとともに、ワシントンへ向かった。このチャ

ーチル訪米のコード・ネームは「アルカディア (ARCADIA)」であった。「理想郷」という意味である。航行の安全を考慮して、極秘に進められた計画であった。車中泊を終えた一三日朝には、チャーチル一団は、スコットランド西岸のゴロロックに到着し、堂々たる戦艦デューク・オブ・ヨーク (HMS Duke of York) に乗り移った。⁽²⁸⁾そこにはアメリカのギルバート・ウイナント駐英大使やアヴェレル・ハリマンの姿も見られた。

(三) 「四大国」構想の胎動

デューク・オブ・ヨーク艦上での一週間、チャーチル首相らのイギリス戦争指導の中枢に位置する指導者たちは、次々と入ってくる情報を分析し、大西洋上においてそれぞれの戦域での戦局の推移に留意していた。いわば大西洋上でもう一つの「戦時内閣」が開かれていたのである。一月一八日午前二時から、チャーチル首相、ビーヴァーブルック軍需相、サー・ダドリー・パウンド第一海軍卿、サー・ジョン・デイル陸軍参謀長、サー・チャールズ・ポーター空軍参謀長の五人が艦上にて会合を開き、戦略を検討する機会を設けた。そこでは、参謀長会議が作成した「英米の戦略 (Anglo-American Strategy)」と題する報告書について協議することになった。⁽²⁹⁾はたして、アメリカが参戦した後の新しい戦況の中で、英米両国はいかにして共通の戦略を打ち立てるべきか。戦争指導を統合するべきか。

議論の中心は、これから訪米してチャーチル首相がローズヴェルト大統領と首脳会談を開くにあたり、どのようにして英米両国間の協力を具体的に深めていくかであった。チャーチルはワシントンでの首脳会談の議事日程について、まず到着初日の晩には首相と大統領が二人だけで自由な意見交換を行いたいと提案した。その後三日間、ローズヴェルト大統領とチャーチル首相、およびその補佐官たちも交えた首脳会談を行い、そこで戦争指導の戦略基盤について両国間の調整を進める。

さらにチャーチルは、「ロシア人と中国人たちも代表を参加させるような、最高連合国戦争理事会 (Supreme Allied War Council) の会合を開く可能性が生じる」と予期していた。「もしも大統領とスターリン氏がこの提案に賛同するならば、これはロンドンで適切な時間の経過とともに開催されるべき、最高戦争理事会 (Supreme War Council) の前身となるべきものである」³⁰。チャーチルの構想は壮大であった。彼のワシントン訪問は、単に英米間の戦略のすり合わせのためだけに用意されたわけではない。チャーチルの構想において、戦争を勝利に導き戦後平和を確立するための中核的な枠組みは、イギリス、アメリカ、ソ連、中国の「四大国」による「最高戦争理事会」であった。それは、イギリス政府が後に提唱する、大國間協調を基礎とした「国連 (the United Nations)」構想に帰着する。主要な大國が協議する中で、世界秩序の枠組みを形成するべきというチャーチルの発想は、この時期には明確なかたちで表出するようになっていた。この会議では、そのようなチャーチルの提案を承認することにした。

他方でこの時期には、アメリカ政府内でも同様に、「最高戦争理事会」設立の必要性を検討する議論が行われていた。国務次官補アドルフ・バールは、一月一六日にコーデル・ハル国務長官宛のメモランダムの中で、連合國が戦争指導を統合するための必要な機制的措置を提案していた。それは三つの機関から構成され、「最高政治理事会 (a supreme political council)」、「最高戦争理事会 (a supreme war council)」、そして「最高経済理事会 (a supreme economic council)」である。「最高政治理事会」とは、バールによれば、「これは、ヴェルサイユ講和会議の際の三國理事会 (the Council of Three) に相当するものであり、理想としては大統領、ウインストン・チャーチル氏、蔣介石將軍により構成されるであろう」という³¹。「これらすべての諸國は、日本、イタリア、ドイツと戦う完全な同盟國である」。バールが記すには、ソ連は日本とは交戦状態にないため、「最高政治理事会」を「太平洋戦域」と「大西洋・欧州戦域」の二つに区別し、ソ連を後者のみに加える方法を検討している。

また、「最高戦争理事会」については、「最高司令官や各国陸軍参謀長よりも優越する機関の創設」と位置づけられている。⁽³²⁾そこには、アメリカ、イギリス、ソ連、中国、そして可能であればオランダの諸国政府が加わることを想定している。戦域ごとに参戦国も異なるために、それぞれ柔軟に地域別の構成国を検討している。統合された戦略を策定し確立するために、アメリカ政府としてもこのような英米両国を軸とした連合国における統合軍事機構の必要性を指摘していたのである。⁽³³⁾「最高戦争理事会」について、英米首脳会談で合意文書を採択することを視野に、一月一九日午後六時にパールにより作成された原案がホワイトハウスに提出された。⁽³⁴⁾これらを協議することもまた、これからワシントンで行われる英米首脳会議の重要な議題の一つであった。

その後、一月二〇日、大西洋上のチャーチル首相からハリファクス駐米大使宛に、来るべき英米首脳会談に関するいくつかの提案が送られた。チャーチルはその冒頭で、「もちろんのこと、来るべき会議の準備については、大統領と彼の側近の指示に従うつもりだ」と記している。⁽³⁵⁾とはいえ、チャーチルがワシントンに到着する前に大統領に伝達してもらうことも視野に入れて、いくつかの希望を伝えている。まず、前述の通り到着した最初の晩に、大統領や彼の参謀長との間で、インフォーマルな自由な意見交換を行いたい旨を伝えた。そして翌日には、英米間での共同の戦略を構築するための調整を、両国の参謀長の間で進める予定である。そして最後には、次のように記されている。「私は、会議の終盤において、最高連合国戦争理事会を開催する提案に魅力を感じている。そこには、スターリン氏や蒋介石將軍の代理も参加することになるであろう。もしも大統領がこの提案を好意的に受け止めて頂けるのであれば、すぐにもモスクワや重慶にこの提案を伝えてみたい。⁽³⁶⁾アメリカ政府もイギリス政府も、第一次世界大戦での連合国の経験をもとにして、英米などの主要大国を中心に「最高戦争理事会」を設置して戦略を合同する必要を強く感じていたのである。

一月二二日の妻クレメンタイン宛の書簡の中で、チャーチルは「戦争が始まってから私にとつて最も長い一

週間が終わった」と記している。⁽³⁷⁾ というのも、ドイツ海軍の潜水艦からの攻撃の危険性と、止むことのない強風とに煽られて、きわめて危険な船旅が続いていたからである。しかしようやくアメリカ大陸が見えてきた。翌二二日午前には、ワシントンDCの入り口にあたるチェサピーク湾に戦艦デューク・オブ・ヨークは到達した。大統領からその日の晩餐会の提案がされるとはやる気持ちを抑えられないチャーチルは予定を変更し、目的地へ至る手前でデイク・オブ・ヨークを投錨して、そこから飛行機に乗り換えてホワイトハウスへ急行することにした。⁽³⁸⁾

機上から見下ろすとすでに夜の帷がおり、眼下のワシントンDCの街には灯りがともっているのが見えた。灯火管制の厳しいロンドンの夜に慣れていたチャーチルのボディーガードのトミー・トンブソンは、その美しい街の灯りに感動した。そしてそのワシントンの灯りが、アメリカの「自由や希望、そして強さ」を象徴すると感じ、「われわれは五年間も、灯の点った街を見ていなかった」⁽³⁹⁾ ことに気がついた。

(四) ホワイトハウスでのクリスマス

一月二二日午後七時少し前に、チャーチルを乗せた飛行機はワシントンDC南部のポトマック川支流近くのアナコステイア空軍基地に着陸し、そこには黒いリムジンとともに待ちわびていたローズヴェルト大統領の姿も見えた。チャーチルはそのときのことを、次のように回顧録に記している。「私は、安堵や喜びの感情とともに、彼の力強い手を握った」⁽⁴⁰⁾。その後、ホワイトハウスに招き入れられてから、まずそれぞれ寝室が割り当てられて、八時四十分からいよいよ歓迎の夕食会が始まった。そこにはコーデル・ハル國務長官夫妻、國務次官サムナー・ウェルズ夫妻、側近のハリー・ホプキンス、そしてイギリス側からはハリファクス駐米大使と一〇日間の長い航海を終えたビーヴァーブルック卿が加わっていた。

夕食会は明るい笑い声で溢れ、ローズヴェルトは冗談で、もしもチャーチルがアメリカの大統領になれば、閣

議の了承を得て国を離れる必要もなく、アメリカにいられるだろうと述べた⁽⁴¹⁾。四カ月前の大西洋会談と比べてもはるかに和んだ、親密な空気が流れていた。アメリカの参戦を経て、すでに「同じ船」に乗り込んでいた英米両国政府間で、これから戦争指導を歩み寄らせて、戦後構想をすり合わせていく意志がその背後に見られた。夕食会が終わりに近づくと、ローズヴェルトはシャンパン・グラスを持ち上げて、「同じ大義のために」(To the common cause)と発声し、乾杯を行った⁽⁴²⁾。

その後、チャーチル首相はローズヴェルト大統領とともに大統領執務室に向かった。非公式の首脳会談が始まった⁽⁴³⁾。すでに夜の一〇時となっていた。そこには大統領と首相のほか、ハル、ウエルズ、ホプキンス、ビーヴァーブルック、そしてハリファクスが加わっていた。ここでは、戦局全般の自由な意見交換が行われ、個別の点について深い議論はせずに、あくまでも信頼関係を醸成することが大きな目的となっていた。両国の軍事戦略の間には、少なからぬ摩擦が見られていた。これから手を取り合い、枢軸国を打倒するための協力関係を深めるためには、政治外交、軍事機構、戦略、軍需物資など、多様な領域で同時並行的に調整や連携を深めていかねばならない。それは決して容易なことでも、自明なことでもなかった。

翌二三日正午にはホワイトハウスにおいて、イギリス政府代表のみが集まって戦争指導を検討する会議が開かれた⁽⁴⁴⁾。それはイギリス帝国全体としての戦争指導を調整する場であり、イギリスのチャーチル首相やハリファクス駐米大使に加えて、南アフリカ政府代表のR・W・クローズ、オーストラリア政府代表のR・G・ケイシー、カナダ政府代表のレイトン・マツカーシー、そしてニュージーランド政府代表のF・ラングストンも参席していた。ロンドンから遠く離れて、アメリカの首都ワシントンDCで、イギリスの首相が自治領諸国の代表を集めて戦争の推移を協議するのである。チャーチルの用語を用いれば、これはまさしく「英語諸国民」の結束を象徴しているのであろう。

チャーチルはこの会議の冒頭、「最初の公式の行事として、ワシントンにて自治領諸国の代表と会談する機会を持って嬉しい」と語った。チャーチルはこの場で、「英語諸国民」の結束を求めるとともに、それまでの対日戦線やロシア戦線についての最新の情勢を伝えることになった。⁽⁴⁵⁾ これからよりいっそう自治領諸国の戦争協力が必須となっていく見通しで、それら諸国の貢献の前提として十分な戦局に関連する情報を提供することが不可欠となっていた。そしてチャーチル首相は、次のように述べる。「この会議は、もちろんのこと、公式の性質のものであり、さらに枢軸国に対抗する連合国諸国の戦線の結束を示すという観点からも行われている」。⁽⁴⁶⁾ とはいえ自治領諸国や植民地の人々がイギリスの防衛のために犠牲を負ってくれることは、必ずしも自明ではなかった。大西洋憲章でも、「自決 (self-determination)」としての反植民地主義のイデオロギーが挿入されており、この戦争は抑圧される諸民族の解放という重要な使命を帯びつつあったのだ。

チャーチルはこのイギリス政府関係者のみの会合で、参謀本部が作成したメモランダム、「米英の戦略 (American-British Strategy)」を配布することにした。⁽⁴⁷⁾ その中で、日本の真珠湾攻撃に伴うアメリカの参戦以後も、依然としてドイツこそが主要な脅威であり、欧州戦線が最も優先すべきものであることを確認している。ここでは、チャーチルが述べるような文明的な高揚感は見られず、むしろ実質的な英米間の戦争協力の具体的な提案がいくつも並べられていた。チャーチルのワシントン訪問は、一方で自治領諸国を含めた英米両国を中核とする「英語諸国民」の結束を強めて政治的に巨大な勢力結集を目指すと同時に、他方で英米両国の軍の間で実務的な戦争協力を進めることを重要な目的としていたのである。それは両国の軍事機構上の改編を含めて、英米両国の三軍の間で戦争協力の実効性を高めていくことを大きな目的としていたのである。

この日の午後にチャーチルはローズヴェルト大統領に招かれ、アメリカのジャーナリストに囲まれての記者会見に出席した。イギリス首相チャーチルの声を、多くのアメリカ人、さらには世界中の人々が耳にすることにな

る。ある記者が、シンガポール陥落の可能性が、極東における「全体の状況の鍵となるか」と質問したのに対して、チャーチルは次のように答えた。「全体の状況にとつての鍵となるのは、イギリスとアメリカのデモクラシーが、紛争の中に突入した際に、結束した姿勢を保持することである」⁽⁴⁸⁾。

二三日午後四時四五分からの第一回目の英米公式首脳会談では、大統領や首相のほかにも両国の三軍参謀長も参加して、多様な議題に触れることになった。⁽⁴⁹⁾ それまでの首脳間の全般的な友好的な空気は後退し、具体的な戦争指導の諸問題をめぐる摩擦が明瞭となった。⁽⁵⁰⁾ 会談が終わり、午後八時からレッドルームでカクテルを交えた歓談、そして夕食が始まった。両国の参謀長たちはホワイトハウスを離れ、近くのカールトン・ホテルで別途夕食をとりにしていた。アメリカのヘンリー・ステイムソン陸軍長官はイギリス国王を讃える乾杯をして、「アルカディア」が、「イギリスとの協力という、われわれの生来の夢を叶えることになりました」と語った。⁽⁵¹⁾ ステイムソンによれば、「この新しい同盟は、戦争も平和も勝ち取ることになる」であろう。会談後の食事や酒を交えた歓談の中から、徐々に英米両国政府首脳間の信頼関係や、友好関係が醸成されていった。

二四日朝、ホワイトハウスでチャーチル首相は浴槽に浸かりながら秘書に向かって話しかけ、口述筆記をさせていた。それをタイプしていたパトリック・キンナの述懐によれば、チャーチルはバスタブの中で潜ったり浮かんだりして、お湯の中から顔を出したときに口述したという。⁽⁵²⁾ 風呂から上がったチャーチルはそのままタオルを巻いて歩き続け、隣室の寝室へと向かっていたが、途中でバスタオルが落ちてしまった。突然ローズヴェルト大統領が入ってきたとき、チャーチルは全裸で歩き回りながら口述を続けている最中であつた。よく知られているエピソードであるが、そこでチャーチルは動ぜずに次のように語った。「ご覧下さい、大統領閣下。私はあなたに何も隠すようなことはありません」⁽⁵³⁾。クリスマス・イブの朝のことであつた。妻のクレメンタイン宛の手紙で、チャーチルは次のように書いている。「何もかもが、本当にとっても素晴らしいのです。私の計画も、すべてうま

くいきそうです⁽⁵⁴⁾」。

二四日の夕方、チャーチルはローズヴェルトとともにホワイトハウスのバルコニーに現れた。目の前には、ホワイトハウスのクリスマスツリーが点灯された。数えきれぬほど多くの人々が、ホワイトハウス前へと詰めかけて、イギリス首相のメッセージを聞こうとしていた。⁽⁵⁵⁾チャーチルは次のように語りかけた。

「私はこの記念日、そしてお祝いの日を、私の祖国、そして私の家族から遠く離れた場所で過ごしています。それでも私は、本当のところ、我が家から遠く離れていると感じることが出来ません。それが私の母方の血によるものなのか、あるいは私の人生の中で何年もここで培ってきた友情によるものなのか、それとも同じ言語を話し、同じ祭壇の前で跪き、そしてほとんどの場合に同じ理念を追い求める偉大な人々の親交における圧倒的な感情によるものなのかは分かりません。それでも私は、アメリカの中心そして頂上であるこの場所で、異邦人であるようにには感じられないのです。あなた方のおもてなしのご親切に加えて、一体感と兄弟愛の感情を抱き、それによって私はあなた方の暖炉の横に座ってクリスマスの喜びをとにも分かち合う資格があると確信しています⁽⁵⁶⁾」。

チャーチルの感情は、よりいっそうアメリカ人との一体感へと向かっていった。それはホワイトハウスでのあたたかい歓迎への感謝や、ローズヴェルトの個人的な能力と魅力、さらには軍事적および経済的な理由からのアメリカの資源の必要性という要素に支えられたものであった。もちろんチャーチルは、世界中で過酷な戦闘を続ける兵士たちへの賛辞、この戦いに多くの犠牲を払っている人々への感謝の気持ちを伝えることも忘れなかった。それでも、アメリカ国民が幸せなクリスマスの時間を過ごして欲しい。次のようにメッセージを続ける。「そしてこの土地で、この夜に、英語諸国世界の一つ一つの家族が幸福と平和への明るい灯りのともったオアシスとならなければならぬのです⁽⁵⁷⁾」。チャーチルのメッセージは、「あなた方すべてに、幸せなクリスマス」という言葉で締めくくっていた。

翌日、二五日には、ホワイトハウスでクリスマスを過ごすチャーチルの下へと、イギリス国王ジョージ六世からのあたたかいメッセージが届いていた。ジョージ六世はチャーチル首相の献身的な努力に感謝の気持ち伝えるところともに、「あなた方の会談の成功が、新年には私たちに、より大きな幸せをもたらしてくれるよう祈ります」と記していた。⁵⁸チャーチルがそのようなあたたかい言葉に癒されている間も、世界中でイギリス帝国の存と安全が深刻に脅かされていた。二三日には日本軍はフィリピンに上陸し、香港もすでに包囲されており陥落寸前であった。チャーチルの脳裏は、そのような困難な戦局への省察とともに、翌日に行われる予定の、アメリカ両院合同議会での歴史的な演説の準備で占められていた。

二六日、キャピトル・ヒルの議会議場に姿を見せたチャーチルは、アメリカの議員たちを前にして演説をすることになった。⁵⁹中心となるテーマは、これまで見てきたように、「英語諸国民」の結集であり、その中核としての英米両国の戦争指導の一体化、そしてさらには民主主義のイデオロギーを軸とした新しい秩序の構築であった。それを示すためにも、孤立主義者も多く含まれるアメリカの議員たちに向けて、魅力的なメッセージを送らねばならない。チャーチルは語る。「ところで、私は次のように考えざるを得ません。もしも私の父親がアメリカ人で、私の母親がイギリス人であったならば、つまりは実際とは逆ということですが、私はここで自分自身の議席を持つていたかもしれないのです。その場合は、皆さんが私の声を聞くのは、これが最初ではなかったかもしれませんが⁶⁰」。これは、アメリカ人がイギリス人かという違いが、いかに小さなことであるかということを示す、最も効果的な言葉であった。議場は、笑いと称賛で溢れていた。

チャーチルは、アメリカ人の母に対してと同様に、イギリス保守党の大蔵大臣であった父に対して、心からの愛情を抱いていた。そのような感情からも、演説を次のように続けた。「私は庶民院によって産み落とされた子供です。私は父の住む家の中で、民主主義を信奉するために育てられたのです」。チャーチルにとって、「英語

諸国民」の結末の核心に、民主主義の理念が存在し、その理念が英米両国民を結びつけていたのであった。そして演説の最後では、次のように締めくくっている。「それでも私は、確かに神聖な自らの希望と信念を、次のように公言します。すなわち、イギリス人とアメリカ人が自らの安全のため、そしてあらゆる人々の善のために、威厳と正義と平和に包まれて、ともに手を取って歩んで行く日が来るであろうということ⁽⁶¹⁾」。

チャーチルの演説は大成功であった。アメリカの議員たちの心を掴んだのである。チャーチルの秘書官で医師でもあったサー・チャールズ・ウィルソン、後のモラン卿は、次のように日記に記している。「上院議員と下院議員たちは、彼が退出するまでの間、感激で紙をなびかせながら、起立をして称賛の拍手を続けていた⁽⁶²⁾」。

三 「連合国宣言」の成立

(一) 準備作業

英米首脳会談の最後には、四カ月前の大西洋会談同様に、共同宣言を公表することが想定されていた。はたしてそれがどのような言葉で包まれているのか。戦争を左右する要因として人々の心を掴むことが重要であるとすれば、「連合国」がどのようなメッセージを投げかけるかが、第二次世界大戦の行方に巨大な影響を及ぼすであろう。後の「連合国宣言」に帰結する共同宣言文書の起草作業は、真珠湾攻撃から間もない一月一四日のアメリカ政府案から始まる⁽⁶³⁾。この草案が原案となり、以後、英米両国政府間でその文言について協議が進められていった。

一月二三日、ホワイトハウスでのチャーチル首相との首脳会談の席で、ローズヴェルト大統領は戦争目的に関する「共通の目的の宣言 (a declaration of common purpose)」に関して、独自の草案をチャーチルに手渡した⁽⁶⁴⁾。

これは、一二月一四日の草案に修正を加えたものである。英米両国の参謀長が軍事戦略について意見を交換する一方で、チャーチルとローズヴェルトは英米両国がどのような戦争目的を掲げるべきか、そしてそれをどのような枠組みで発表するかを協議していた。アメリカ政府が用意した草案は二種類あり、一つは「アメリカ、イギリス、中国、オランダおよびその他の諸国による共同宣言」と題し、もう一つは「アメリカ合衆国、中国、イギリス、ソヴィエト連邦、およびその他の諸国政府による共同宣言」と題していた。この二つの草案では、以下の冒頭の文章が共通して用いられている。

「アメリカ合衆国、イギリス、オーストラリア、カナダ、ソヴィエト連邦共和国、南アフリカ連邦、ニュージーランド、中国、オランダの諸国政府は、大西洋憲章として知られる一九四一年八月一四日のアメリカ合衆国大統領とイギリス首相の共同宣言によつて表現された共通の目的と原則のための計画を承諾し、自国領土だけでなくその他どこであっても、人間の自由や正義という正しい希望と同様に、生活や自由や独立を守り保持することが重要であり、そして完全に世界規模でのそれらの諸国の勝利こそが重要と考え、それら諸国が従事する戦いが世界を征服しようとする野蛮で残忍な勢力に対するあらゆる場所での人間の尊厳の共通の擁護であると確信し、次のように宣言する⁽⁶⁶⁾」。

この後に、第一案では三つの項目が記されており、第二案、すなわちソ連も共同宣言国として加えた場合のものでは二つの項目で止まっている。第一項は、連合国間で資源を共有することを約束し、第二項では軍事面での協力を宣言している。そして第一案のみに見られる第三項は、枢軸国との単独講和をしないよう宣言している。これが、アメリカ政府が作成した共同宣言の原案であり、チャーチルに提示されたものであった。

チャーチル首相は、ローズヴェルト大統領から手渡されたこの草案を、ロンドンの戦時内閣へと送電した⁽⁶⁶⁾。これを受けて同日二四日の夕方五時からの戦時内閣で、このアメリカ政府案の内容を検討することになった。そこではまず、共同宣言署名国の範囲についての疑問が示されていた。というのも、大西洋憲章のように大統領と首

相の二人のみで共同宣言に署名するか、あるいはすべての連合国によって署名されるか、そのどちらかにするべきだからだ。南米諸国などが署名国として参加したい場合に、それを拒絶するのは難しい。それゆえに、閣議としては中途半端な数の署名国により共同宣言を発表することは困難だと指摘している。同時に、戦時内閣としてはこの署名国の中に植民地であるインドを含めることには反対の姿勢を示した。副首相のアトリーは、この戦時内閣での協議の結果をワシントンのチャーチルに宛てて返電した⁽⁶⁷⁾。このようなイギリスの戦時内閣の要望もあり、一週間後に発表される「連合国宣言」は、多数の諸国が幅広く加わる共同宣言となるのであった。

イギリス政府の要望を受けて、ローズヴェルト大統領は共同宣言案の文言を修正して、それをチャーチル首相も容認した⁽⁶⁸⁾。ロンドンの戦時内閣の要望の通り、すべての連合国の名前を署名国に加えるようにして、その結果二三カ国が署名国として記されていた。そして、本文は二項目からなっており、第一項は、三国同盟を締結した枢軸国の敵国に対して、各国政府が軍事的および経済的な資源を完全に動員して戦うことを誓ったものであった。第二項は、他の署名国と協力をするとともに、戦争を継続して単独講和を敵国と締結しないよう求めるものであった⁽⁶⁹⁾。ローズヴェルト大統領もチャーチル首相も、署名国にインドを含める予定であった。その点についてハリファクス駐米大使の電報で、ロンドンの戦時内閣に確認した⁽⁷⁰⁾。最終的な草案では、結局このインドに加えて、チエコスロバキア、ルクセンブルクも加えられて、合計二六カ国が署名国として名前を連ねた。いよいよ共同宣言の文言も固まってきた⁽⁷¹⁾。共同宣言案ができあがりつつある中、第二次世界大戦の戦局が激しく動いた一九四一年が幕を閉じようとしていた。

(二) 「連合国宣言」へ

一月一日には、共同宣言の最終草案が確定した。昼食をとりながらチャーチル首相、ローズヴェルト大統領、

ハル國務長官、そしてハリー・ホプキンスの四人が、「結束と目的に関する連合宣言 (Allied Declaration of Unity and Purpose)」の最終草稿について議論を行った。⁽⁷²⁾後にそこに、ソ連のリトヴィノフ駐米大使が加わると、草稿にある「宗教の自由 (the freedom of religion)」について、意見の対立が顕著となった。ソ連はそのような文言を挿入することに反対であった。さらには、ド・ゴール將軍率いる自由フランスを署名国に含めるかどうか、重要な争点となった。⁽⁷³⁾結局、前者については、「宗教の自由 (the freedom of religion)」から「宗教的自由 (religious freedom)」と、ソ連政府の要望を受け入れてより曖昧な表現となり、さらには後者については米ソ兩國の主張もあり自由フランスを含めないこととなった。⁽⁷⁴⁾

さらに、この共同宣言にどのような名称を与えるか、最後まで調整が続いていた。「結束と目的に関する連合宣言」では、あまりにも漠然とした印象を与えてしまい、枢軸国に対抗する巨大な勢力を結集させるには印象が弱い。チャーチルは、イギリス、アメリカ、ソ連の「三大国」が結集するこの巨大な勢力を「大同盟 (the Grand Alliance)」と呼んでいた。第一次世界大戦時には、戦勝国は「連合国 (the Allied and Associated Powers)」と呼ばれていた。第二次世界大戦でも、イギリスは自らの側を枢軸国に対抗する勢力として、しばしば「連合国 (the Allied Powers)」と呼んでおり、連合国間の協力枠組みを、「連合国間調整 (inter-Allied coordination; Allied coordination)」と称していた。⁽⁷⁵⁾

しかしながら、アメリカはそのような「連合国 (the Allied Powers)」の一員になることには、強い抵抗があった。建国の父であるジョージ・ワシントン初代大統領やトマス・ジェファソン第三代大統領以来アメリカ外交の伝統として、旧大陸のヨーロッパ諸国と同盟関係に入ることに強い嫌悪感を抱いていたからだ。ワシントン大統領はその告別演説で、「外国の影響による狡猾な策略」や他国との「永続的な同盟」へと「情熱的に帰着」することに強い警鐘を鳴らした。またジェファソン大統領は「あらゆる諸国との平和、通商、そして誠実な友

好關係を結ぶこと、そしていかなる諸国とも巻き込まれるような同盟關係を結ばないこと」を求めていた。⁽⁷⁶⁾ 確かにワシントン大統領としても、「異例の緊急事態」において「一時的な同盟」を結ぶ必要は理解していた。しかし、平時に続く「巻き込まれるような同盟 (entangling alliances)」には強い警戒感を崩さないという伝統は、二〇世紀のアメリカ外交においても続いていた。

第二次世界大戦が勃発してからも、「同盟 (alliance)」や「連合国 (the Allied)」という枠組みに加わることへ、アメリカ議会では一貫して躊躇が見られていた。イギリスのチャーチル首相が「グランド・アライアンス」という言葉によってイギリス、アメリカ、ソ連の「三大国」の間の協力を位置づけたのに対して、アメリカのローズヴェルト大統領はそのような名称を用いるのを回避していたのであった。ローズヴェルト大統領が選んだのは、第一次世界大戦同様の、より弱い結びつきを意味する「アソシエイティッド・パワーズ」という名称であった。

しかしながら、イギリス、アメリカ、ソ連という「三大国」が結束して、戦争協力を進めて枢軸国を打倒するためには、より強固な協力の枠組み、そして名称が必要であろう。それでは、どのような名称が必要なのか。ローズヴェルトは何日も、それに代わる明瞭な言葉を探していた。そこでローズヴェルトは、「アソシエイティッド・パワーズ」という言葉の代わりに、「ユナイテッド・ネーションズ」という言葉を思いついた。⁽⁷⁷⁾ 喜びに溢れたローズヴェルトは、「分かりました！ ユナイテッド・ネーションズです」とチャーチルに伝えた。⁽⁷⁸⁾

チャーチルは直ちにこの用語が優れた適切なものであると感じた。チャーチルは、イギリスの詩人バイロンの『チャイルド・ハロルドの巡礼』の中の、次の一節をローズヴェルトに教えた。

「……連合の諸国民 (United Nations) その剣を抜きし処、その日同じくわが国民も戦えり。そしてこのことすに足る、空しく消ゆる跡ならず」。⁽⁷⁹⁾

チャーチルは次のように回顧録で記す。「宣言それ自身が、戦場で勝利することは出来ない。だが、それによ

ってわれわれが誰であるのか、そしてわれわれが何のために戦っているのかを、表明することになるのだ」。すでに時刻は、夜の一〇時となっていた。⁽⁸⁰⁾ ローズヴェルト大統領、チャーチル首相、ソ連のリトヴィノフ駐米大使、そして中華民国の宋子文駐米大使の四人がこの共同宣言に署名をし、その翌日には国務省にてそれ以外の二二カ国政府代表によって署名がなされた。ここに、「連合国宣言 (Declaration by the United Nations)」が誕生した。⁽⁸¹⁾

この「連合国宣言」は、一九四一年八月のチャーチル首相とローズヴェルト大統領による大西洋宣言に続く、連合国としての戦争目的を掲げる重要な文書となる。しかしながら、大西洋宣言と比べると、軍事および経済物資の効果的共有と、単独講和の拒否を宣言する二つの項目が含まれるだけの、さわめて簡潔で短い文章に過ぎなかった。むしろ重要なのは、イギリス、アメリカ、ソ連、中国を中心に、二六カ国が結集して同じ戦争目的を掲げ、より緊密な協力関係を宣言したことにあつた。それは、一九四〇年九月二七日のヒトラーのドイツ、ムッソリーニのイタリア、そして日本の三カ国によってベルリンで署名された三国同盟に対抗する内容であり、それよりも崇高な理念を掲げるものでなければならなかった。

このようにして、第二次世界大戦は武器と物量の衝突のみならず、理念や精神をめぐる戦いとしての性格を強めていったのである。その理念を掲げる上で中心に位置したのが、チャーチル首相とローズヴェルト大統領であり、「英語諸国民」であつた。それは、チャーチルの壮大な文明観、歴史観が、実際の戦争の中で浸透していった結果でもあつた。

おわりに

一九四二年一月一日の「連合国宣言」の発表は、新しい年の幕開けを知らせるとともに、戦争が新しい段階と

なったことを告げることもなかった。もはやイギリスは孤独ではなかった。「ユナイテッド・ネーションズ」としての結末の中で、イギリスはアメリカ、ソ連、中国とともに「大同盟」として「四大国」の一角を占めることになった。また、二六カ国の「連合国 (the Allied Powers)」が「大西洋憲章」の理念を基礎に「ユナイテッド・ネーションズ」としての協力関係を示すことによって、巨大な勢力が枢軸国に対峙して成立することになった。これまで見てきたように、そのような枠組みが成立した背後には、一九四一年六月の独ソ開戦以降、英米ソ「三大国」の結末を深めようと外交努力を続けたイギリス外交の存在があったのだ。

一月一日に「四大国」、すなわちイギリス、アメリカ、ソ連、中国の政府代表がこの文書に署名をし、その他二二カ国が翌日に署名したことは、この「ユナイテッド・ネーションズ」という協力枠組みの本質を象徴するものであった。⁽⁸²⁾「ユナイテッド・ネーションズ」には、主要な大国が責任を持って国際秩序を形成し維持していくという大國間協調の論理と、幅広い主權國家がそこに平等に参加するという水平的な主權平等の論理と、この二つが併存していたのである。

イギリスがそのような「ユナイテッド・ネーションズ」の協力枠組みを求めたのは、より実効的で統一的な戦争指導を確立することと同時に、それを戦後秩序の中核に位置づけようとしたことが大きな理由であった。当初、チャーチルやローズヴェルトが提案していた「最高戦争理事会」については、確かに後に英米ソの「三大国」で首脳会談が開催されるが、第一次世界大戦の際のように常設的機関として設置されることはなかった。その代わりに、英米間で「連合参謀長委員会」を設置して戦略指導にあたらせて、他方で政治的には「ユナイテッド・ネーションズ」という枠組みの中で、徐々に協力関係を深めていく。この「ユナイテッド・ネーションズ」という枠組みの中に、イーデンがいう「勝利を手に入れること」と「勝利の後の平和を維持すること」の、その両者が内在していた。⁽⁸³⁾それゆえに、日本語においてそれを恣意的に「連合国」と「国連」という異なる訳語へと区別

してしまふことは、その枠組みの本質を見失つてしまふであらう。両者は併存し、存続していたからである。また、これまで見てきたように、一九四一年一月二月の日本による真珠湾攻撃こそが、この「ユナイテッド・ネーションズ」という新しい枠組みが誕生する決定的な契機となつたのである。

さらに、この枠組みの中核に「英語諸国民」が位置することをチャーチル首相が意識していたことは重要な点であらう。そこから同心円状に、ソ連や中国、自由フランスなどが位置づけられている。チャーチルの世界秩序観は文明的なものであつて、それは民主主義や自由といったイデオロギーに支えられるものでなければならなかつた。チャーチルが一九四一年一月二月にホワイトハウスを訪問し、ローズヴェルト大統領との首脳会談を繰り返したのも、そのような強固な「英語諸国民」の結束を実現させるためでもあつた。その結束は、「勝利を手に入れること」と「勝利の後の平和を維持すること」のために、欠かすことが出来ないものであつた。

一九四二年一月以降、英米両国政府ともに「ユナイテッド・ネーションズ」という枠組みを用いて、大西洋憲章第八項で掲げられたような「一般的安全保障のための広域的で常設的な体制」を確立することを目指していく。それは英米両国内での検討や協議、さらには英米両国間の交渉を通じて、一九四四年のダンバートン・オークス会議へと繋がっていく。一九四五年六月に成立する国連憲章（the Charter of the United Nations）には、そのような複雑な起源と来歴が存在していたのだ。その重要な起源が、一九四一年八月の大西洋会談と一月二月のホワイトハウスでの英米首脳会談、すなわち「アルカディア」であつた。このように戦争と平和、連合国協力と戦後構想という二つの重要な領域を結ぶ接点として、「ユナイテッド・ネーションズ」としての枠組みが確立したのである。

（一）ケンブリッジ大学の歴史家デイヴィッド・レイノルズ教授は、「一九四〇年」こそが世界史の転換点となり、「一

九四〇年五月一〇日金曜日の早朝に、「ドイツ軍がオランダとベルギーへと侵攻した」以降の「五週間が、二〇世紀の歴史の中で最もよく知られた時間となった」と記している。その議論はおおよそ妥当ともいえるが、この時点にはまだアメリカは参戦しておらず中立を保っており、他方でソ連がナチス・ドイツとの独ソ不可侵条約を信頼していたことを考えると、むしろ世界的な意義における「一九四一年」の重要性が指摘できると思う。とはいえそれは、「一九四〇年五月から一九四一年一月」と広くとらえることによつて、より適切な位置づけが可能になるように思える。David Reynolds, *From World War to Cold War: Churchill, Roosevelt, and the International History of the 1940s* (Oxford: Oxford University Press, 2006), chapter 2 “1940: Fulcrum of the Twentieth Century?”, pp.23-48 を参照。そのように考えると、本稿で論じるように、一九四一年二月以降に本格的に「ユナイテッド・ネーションズ」というその後の時代を形づくる国際的枠組みが形成していく意義が、より深く理解できるとであろう。

(2) TNA (The National Archives), CAB65/20/21, W.M.(41)128, December 15, 1941.

(3) TNA, CAB66/20, W.P.(41)302, December 19, 1941, memorandum prepared in the War Cabinet Offices, “Allied Co-ordination”.

(4) Ibid.

(5) TNA, CAB66/20, W.P.(41)303, 19 December 1941, draft telegram to H.M. Ambassador, Washington, prepared at an interdepartmental meeting, “Allied Co-ordination”.

(6) Ibid.

(7) Ibid.

(8) TNA, PREM3/458/5, Churchill to Halifax, 21 December 1941.

(9) TNA, CAB66/37, W.P.(43)233, “The Structure of a Post-War Settlement”, memorandum by Churchill, 10 June 1943; 細谷雄一『新しきヨーロッパ協調』からシムナーマン・プランへ、一九一九・五〇年―世界戦争の時代のイギリスとヨーロッパ』細谷雄一編『イギリスとヨーロッパ―孤立と統合の二百年』(勁草書房、二〇〇九年) 七六頁。

(10) この時期の英米関係の緊密化は、チャーチル首相とローズヴェルト大統領との間の個人的な信頼関係や友情に支

えられたものであることは、多くの研究で指摘されている。この二人の指導者の関係を通じて、第二次世界大戦時の英米関係を描いたものとして、以下の研究を参照。Warren F. Kimball, *Forged in War: Roosevelt, Churchill, and the Second World War* (Chicago: Ivan R. Dee, 1997); Keith Sainsbury, *Churchill and Roosevelt at War: The War They Fought and the Peace They Hoped to Make* (Basingstoke: Macmillan, 1994); David Stafford, *Roosevelt and Churchill: Men of Secrets* (London: Little, Brown and Company, 1999); Jon Meacham, *Franklin and Winston: A Portrait and a Friendship* (London: Granta, 2003).

(11) TNA, FO371/26151, 15 October 141, Halifax to Eden, cited in David Reynolds, *The Creation of the Anglo-American Alliance 1937-41: A Study in Competitive Co-operation* (London: Europa, 1981) p.251.

(12) ハロルド・「英米連合国民 (the English-Speaking People)」の結束と冷戦のチャーチルの政治理想とイアン・ジョン・チャーメリー, *Churchill's Grand Alliance: the Anglo-American Special Relationship 1940-57* (London: Sceptre, 1995) chapter 1, pp.3-10; John Ramsden, *The Man of the Century: Winston Churchill and his Legend since 1945* (London: HarperCollins, 2003) chapter 7, pp.325-371; 細谷雄一「チャーチルのアメリカ」『マスタインメン』第百八号（二〇〇八年）を参照。

(13) Mark A. Stoler, *Alles in War: Britain and America against the Axis Powers 1940-1945* (London: Hodder Arnold, 2005) p.55; Reynolds, *The Creation of the Anglo-American Alliance*, p.261.

(14) Winston S. Churchill, *The Grand Alliance: the Second World War Volume III* (London: Penguin, 1985) p.537. 46の註2を参照。Martin Gilbert, *Finest Hour: Winston S. Churchill 1939-1941* (London: Heinemann, 1983) pp.1267-9.

(15) Churchill, *The Grand Alliance*, p.538; “John G. Winant; recollections”, in Martin Gilbert (ed.), *The Churchill War Papers, Volume III: The Ever-Widening War 1941* (London: William Heinemann, 2000) pp.1577, hereafter cited as TCWP, III.

(16) TNA, PREM3/458/5, Roosevelt to Churchill, 8 December 1941; also in TCWP, III, p.1580; and also in *Foreign Relations of the United States: the Conferences at Washington, 1941-1942, and Casablanca, 1943* (Washing-

ton, D.C.: United States Government Printing Office, 1968) p.4. Hereafter cited as FRUS 1941-2.

- (17) Churchill, *The Grand Alliance*, pp.539-540.
- (18) Stoler, *Allies in War*, p.34.
- (19) Churchill to King George VII, December 8, 1941, TCWP, III, p.1585.
- (20) TNA, PREM3/458/5, Churchill to Roosevelt, 9 December 1941; also in TCWP, II, p.1592; FRUS 1941-2, p.5.
- (21) Viscount Halifax to Churchill, 10 December 1941, in TCWP, III, p.1595; also Churchill, *The Grand Alliance*, p.542.
- (22) Churchill to Roosevelt, 10 December 1941, FRUS 1941-2, p.7; also in TCWP, III, pp.1595-6; Churchill, *The Grand Alliance*, p.542.
- (23) Churchill's Speech, House of Commons (Hansard), 11 December 1941, TCWP, III, p.1609; also in Churchill, *The Grand Alliance*, p.553.
- (24) Ibid.
- (25) Churchill's Speech, House of Commons (Hansard), 11 December 1941, TCWP, III, p.1607.
- (26) Churchill, *The Grand Alliance*, p.555.
- (27) Ian Jacob diary, 12 December 1941, TCWP, III, p.1621; also David J. Bercuson and Holger H. Herwig, *One Christmas in Washington: Churchill and Roosevelt forge the Grand Alliance* (London: Weidenfeld & Nicolson, 2005) p.103.
- (28) Ibid., p.110.
- (29) TNA, PREM3/458/5, Record of a meeting of the Chiefs of Staff held on 18th December 1941.
- (30) Ibid.
- (31) Memorandum by Adolf Berle to Cordell Hull, December 16, 1941, FRUS 1941-2, pp.12-14.
- (32) Ibid., p.13.

- (33) 聯合参謀長委員會 (Combined Chiefs of Staff) 報告の題名は Mark A. Stoler, *Allies and Adversaries: the Joint Chiefs of Staff, the Grand Alliance, and U.S. Strategy in World War II* (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 2000) pp.64-7 および赤木完爾「第二次世界大戦におけるアメリカの政軍関係」『法學研究』第八三巻 第三号 (二〇一〇年) 第三節「四八一—五二頁を参照。
- (34) “Memorandum of Agreement: Supreme War Council” (Draft Agreement), December 19, 1941, FRUS 1941-2, pp.40-1.
- (35) TNA, PREM3/458/5, Churchill to Halifax, 20 December 1941.
- (36) Ibid.
- (37) Winston S. Churchill to Clementine Churchill, 21 December 1941, TCWP, III, p.1662.
- (38) Churchill to Roosevelt, 22 December 1941, TCWP, III, p.1667; Churchill, *The Grand Alliance*, p.587; Bercuson and Herwig, *One Christmas in Washington*, pp.122-3.
- (39) Ibid., p.123.
- (40) Churchill, *The Grand Alliance*, p.588; Bercuson and Herwig, *One Christmas in Washington*, p.124; Gilbert, *Road to Victory*, p.23.
- (41) Bercuson and Herwig, *One Christmas in Washington*, pp.124-6.
- (42) Ibid., p.126.
- (43) “Meeting of President Roosevelt and Prime Minister Churchill, 22 December 1941,” FRUS 1941-2, pp.63-5; Bercuson and Herwig, *One Christmas in Washington*, pp.128-9; Martin Gilbert, *Road to Victory: Winston S. Churchill, 1941-1945* (London: Houghton Mifflin, 1986), p.23.
- (44) TNA, PREM3/458/4, W. W. 1st meeting, 23 December 1941, Record of a meeting held at the White House on Tuesday, 23rd December 1941, at 12 noon.
- (45) Ibid.
- (46) Ibid.

- (17) TNA, PREM3/458/4, W.W.-1, Washington War Conference, "American-British Strategy", memorandum by the British Chiefs of Staff, 23, December 1941.
- (18) PREM4/71/2, Press Conference, 23 December 1941, in Martin Gilbert, *Churchill and America* (London: Free Press, 2005), p.248; TCWP, III, pp.1669-70.
- (19) "Note of Meeting at the White House with the President and the British Prime Minister Presiding", December 23, 1941, FRUS 1941-2, pp.69-74.
- (20) Bercuson and Herwig, *One Christmas in Washington*, pp.140-2.
- (21) *Ibid.*, pp.142-3; "Dinner Party of the American and British Military Leaders, December 23, 1941", FRUS 1941-2, p.80.
- (22) Patrick Kinna to Martin Gilbert, 10 October, 1984, TCWP, III, p.1676.
- (23) *Ibid.*
- (24) Winston S. Churchill to Clementine Churchill, 24 December 1941, TCWP, III, p.1678.
- (25) Gilbert, *Road to Victory*, p.27.
- (26) Churchill's Broadcast message, Washington DC, 24 December 1941, TCWP, III, p.1679.
- (27) *Ibid.*
- (28) King George VI to Churchill, 25 December 1941, TWCP, III, p.1683.
- (29) Gilbert, *Road to Victory*, p.29.
- (30) Churchill's speech at the Joint Session of Congress, Washington D.C., 26 December 1941, TWCP, III, p.1685-1690.
- (31) *Ibid.*
- (32) Lord Moran's diary, 26 December 1941, in Lord Moran, *Churchill at War 1940-45* (London: Constable and Robinson, 2002) p.16.
- (33) "Draft of Joint Declaration by the United States, Great Britain, China, the Netherlands, and Other Gov-

- ernments" (Draft Joint Declaration), December 14, 1941, FRUS 1941-2, pp.11-2. これはハル國務長官の要請により、ブックスサヘル・ハミルマンが起草したものである。
- (69) TNA, CAB66/20/29, W.P.(41)306, 24 December 1941, Note by the Secretary of the War Cabinet, "Proposed Allied Joint Declaration"; TCWP, III, pp.1673-5.
- (69) Ibid.
- (69) TNA, CAB65/20/27, W.M.(41)135, December 24, 1941.
- (67) TNA, CAB65/20/27, W.M.(41)135, Attlee to Churchill, December 24, 1941.
- (68) TNA, CAB65/20/29, Halifax to Foreign Office, 28 December 1941.
- (69) Ibid.
- (70) Ibid.
- (71) Memorandum by Savage, December 31, 1941, FRUS 1941-2, pp.149-150.
- (72) "Luncheon Meeting of President Roosevelt, Prime Minister Churchill, and Ambassador Litvinov, January 1, 1942, FRUS, 1941-2, p.150.
- (73) Note by Harry Hopkins, n.d. (January 1, 1942), FRUS 1941-2, pp.151-2.
- (74) Bercuson and Herwig, *One Christmas in Washington*, pp.215-7.
- (75) 「連合国」という日本語は、いくつかの異なる概念を同時に表現する言葉として用いられており、しばしばその使用法に混用が見られる。第一次世界大戦の際にアメリカは、イギリスやフランスなどの諸国と「同盟」の関係を結ぶことはなかった。それゆえに、英仏両国などの「連合国 (the Allies)」に対して、自らをそれへの協力国として「アンシエイテッド・パワーズ (the Associated Powers)」の一員として、異なるステータスとしていた。したがって、第一次世界大戦での戦勝国である「連合国」は、アメリカ合衆国を含めて、英語では「アライド・アンド・アンシエイテッド・パワーズ (the Allied and Associated Powers)」と呼んでいた。それだけアメリカ政治においては、ヨーロッパ諸国と同盟関係を結ぶことに強い抵抗が存在していた。
- (76) George C. Herring, *From Colony to Superpower: U.S. Foreign Relations since 1776* (Oxford: Oxford University Press, 2008), pp.10-11.

sity Press, 2008) p.83 and p.95.

(7) Robert E. Sherwood, *Roosevelt and Hopkins: An Intimate History*, revised edition (New York: Enigma Books, 2001) p.237.

(8) Bercuson and Herwig, *One Christmas in Washington*, p.217. ちなみに、このように「前述のようにチャーチルが入浴直後で、バスタオルを体に巻いて歩き回り、タオルが落ちてドレスヴェルトに全裸の姿を目撃されたことがハリー・ホブキンスを通じて広く知られている。そのときにチャーチルが「イギリスの首相は、アメリカの大統領に包み隠すことは何もありませぬ」と語ったとされている。しかし、マーティン・キルバートの研究では、チャーチルがそのように語ったのは「二月二十四日朝のインタビュー」で Gilbert, *Road to Victory*, p.35. 他方で、ドレスヴェルトが共同声明のタイトルを「連合国宣言 (the Declaration by the United Nations)」としたのは「一九四二年一月一日のインタビュー」。

(9) Bercuson and Herwig, *One Christmas in Washington*, p.218. 説文は「インロン『チャイルド・ノロルドの聖誕』土井晩翠 (新月社 一九四九年) を参照し、『一部表記を改めた。』

(8) “Meeting for Singing the Declaration by United Nations, January 1, 1942”, FRUS 1941-2, p.156.

(8) 「連合国宣言」の本文はこうして TNA, FO371/30857, January 4, 1942, “United Nations Declaration signed at Washington on January 1, 1942, and subsequent connected Statements issued by State Department”; *Declaration by United Nations*, Washington, January 1, 1942, presented by Anthony Eden to Parliament by Command of His Majesty, Cmd. 6388, (London: His Majesty’s Stationery Office, 1942) を参照。

(8) Townsend Hoopes and Douglas Brinkley, *FDR and the Creation of the U.N.* (New Haven: Yale University Press, 1997) pp.45-6.

(8) TNA, CAB66/18, W.P.(41)195, August 16, 1941, memorandum by Eden, “Post-War European Needs: Proposed Allied Meeting”.